

(別添3)

【亶理町】

校務DX計画

近年のデジタル技術の急速な進展に伴い、教育現場においてもその活用が求められる時代となり、教育のデジタル化が加速している。本町では、これまでの教育情報化の取組の成果や課題を分析し、国や県の動向を勘案しながら、今後の指針となる「亶理町立小中学校教育情報化推進計画」を策定した。その基本方針の中で、校務DXへ向けた取組として、以下のとおり示している。

基本方針③ 校務の情報化の推進

教職員が児童生徒の指導に対してより多くの時間を割き、各教科等の特質に応じた学習活動の質の向上を図るために、校務支援システムの安定的な運用、教職員の業務負担軽減を図る各種システムの導入等、校務の情報化を推進します。

本町における教育の質の向上と、未来を担う子どもたちの学びを支えるため、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果を踏まえ校務DXを進めていく。

1 クラウドサービスの活用について

(1) 現状と課題

本町では、「教職員と保護者間の連絡」「教職員と児童生徒間の連絡」「学校内の連絡」は保護者連絡アプリや宮城県教育委員会が管理運営する「Google Workspace for Education」、電話等を学校毎に使用している。

保護者へのお便り・メッセージ配信や児童生徒の出欠連絡・教職員の情報共有などはクラウドサービスを活用し、教職員の電話対応の負担軽減やペーパーレス化につながっている。特に、保護者連絡アプリは迅速な情報共有や緊急連絡が可能となり、保護者の安心感を高めることにもつながっている。

しかし、学校によってそれらの取組・活用に差が見られることで、効果に差が生じていることが課題となっている。

(2) 解決策

現在、学校毎に保護者連絡アプリを用いて行っている保護者との連絡は、令和7年度導入を検討している統合型校務支援システムの連絡帳機能に統一される予定である。

また、各学校のクラウドサービスの活用の状況を把握し、利活用が進んでいる事例などをICT教育担当者会等の場で共有するなど、教育委員会が主体となって支援していく。

2 FAXでのやり取り・押印の見直し

(1) 現状と課題

本町では、「学校と学校の間」の連絡、「学校と教育委員会の間」の連絡はメールや宮城県教育委員会が管理運営する「Google Workspace for Education」における共有ドライブ、チャット

ト、クラスルームなどを活用している。

そのため、日常的にFAXでのやりとりを行うことは少ないが、緊急の連絡などにFAXを用いることがあり、重要な連絡手段の1つとして位置付けている。

書類等の押印については、電子押印などを取り入れていないため、現状はアナログな押印環境となっている。

また、「学校と教育委員会の間」で押印を求める文書が幾つか存在する。「学校と保護者の間」についても押印を必要とする書類があるため、全体的に押印を求めるケースは多々ある。

(2) 解決策

緊急対応やネットワークの不具合時など、FAXが有効的な連絡手段である場合を除き、FAXを原則使用しないよう各学校に周知していく。また、学校とやりとりがある事業者にも協力を求めていく。

押印の見直しについては、関係者との十分な協議を行い、どのような手続きに押印が必要であるかを精査し、検討していく。

3 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の廃止

(1) 現状と課題

本町で導入している校務支援システムは、原則としてCSV形式で作成した個人情報ファイルを読み込んで登録しているため、手作業は発生しない。ただし、例外として追記編集などにおいては手作業が発生する場合がある。

(2) 解決策

本町では令和7年度に統合型校務支援システムの導入を検討している。そのため、名簿情報等の手入力などは、現在と同様に発生しないものと考えている。

4 ゼロトラスト環境・次世代型校務システムの導入

(1) 現状と課題

本町の教育ネットワークは、児童生徒の個人情報を取り扱う「校務系」と児童生徒が学習活動で使用する「学習系」の2つに分離し、インターネット経由で児童生徒の個人情報にアクセスできない構成としている。そのため、個人情報漏洩などは限りなくゼロに近いのだが、「校務系」ネットワークは各学校の職員室内にその範囲を限定しているため、教職員の校務作業も自ずと職員室内でしか行えない状況となっている。

また、現在、本町で導入している校務支援システムは、教務管理（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健管理（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍管理（指導要録等）などの機能を利用している。しかし、オンプレミス型で運用していることや、グループウェア、保護者連絡、備品管理等の機能を満たしていないため、保護者連絡アプリに入った出欠情報が校務支援システムの教務管理に自動的に反映されないなどの課題も生じている。

(2) 解決策

校務系ネットワークは、ゼロトラストの考え方に基づいたアクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じた上で、学習系ネットワークとの統合整備を予定している。それにより、学校施設内のどこであっても、教職員は校務処理に当たることが可能となる。ただし、これまでよりも一層教育情報管理等の意識強化が求められるため、教職員のリテラシー向上に向けた研修等の取組に対しては、教育委員会として支援を継続していく必要がある。

また、導入を予定している校務支援システムは、保護者連絡等の機能が備わる予定であるた

め、保護者による出欠情報と教務管理との連携についての課題は解消されると考える。